

# 米国における消費者を取り巻くAI技術の現状

朝日新聞編集委員・五十嵐大介

# 略歴

ボストン大大学院ジャーナリズム学科修了

英字誌、通信社英文記者をへて、2003年に朝日新聞に入社

栃木、長野、経済部（流通、電機・IT、財務省）、社会部（ニュージーランド地震、東日本大震災）、GLOBE編集部をへて、2013～18年にアメリカ総局（ワシントン）で経済担当、2016年の大統領選、トランプ政権1期目を取材

21～25年3月にサンフランシスコ支局長、AIなどのテクノロジー分野、24年の大統領選を取材。25年4月から経済部編集委員（テクノロジー担当）

# AI関連のサービスの現状

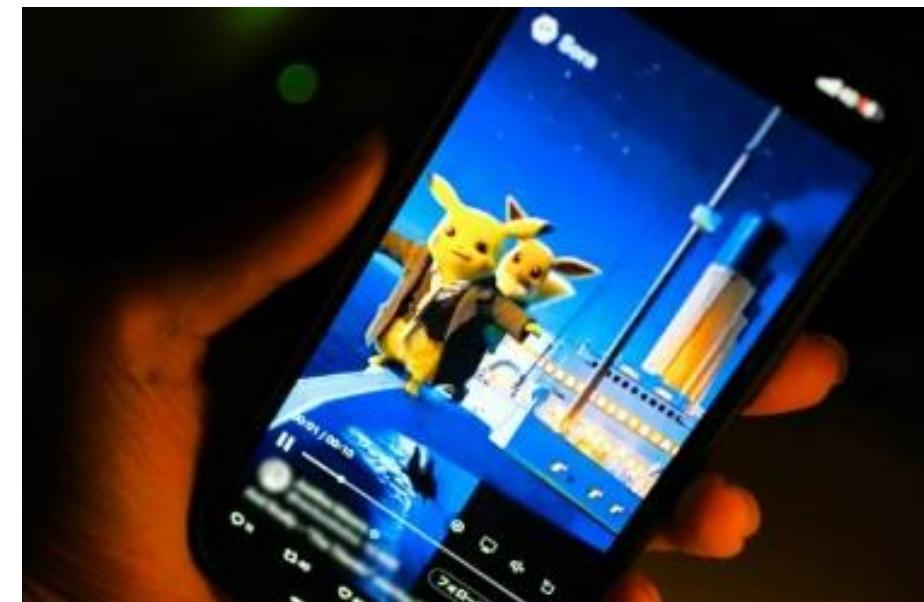
## ● オープンAI

チャットGPT：利用者8億人超

26年1月に低価格のサブスクプラン「Go」を世界で提供（米国は月8ドル）

無料版、Go向けに広告の配信も

25年、動画生成AI「ソラ2」を公開



出典：朝日新聞社

## ● グーグル

ジェミニ：利用者7.5億人超

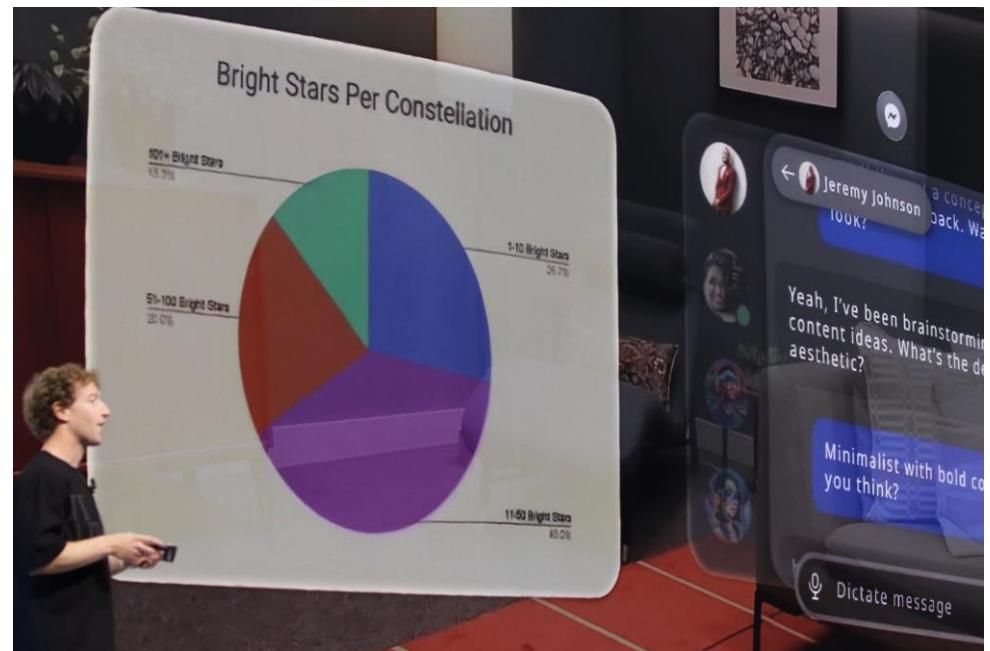
画像生成AI「ナノ・バナナ」、動画生成AI「Veo」

25年5月、スマートグラスの試作機を公開。13年に発売も撤退、再参入

## ● メタAI

スマートグラス「メタ レイバン」を欧米で展開。日本では未発売。

チャットボット：Replika、CharacterAIなど



メタのAIスマートグラスの発表（筆者撮影）<sup>3</sup>

# 州レベルで進むAI関連の法制度

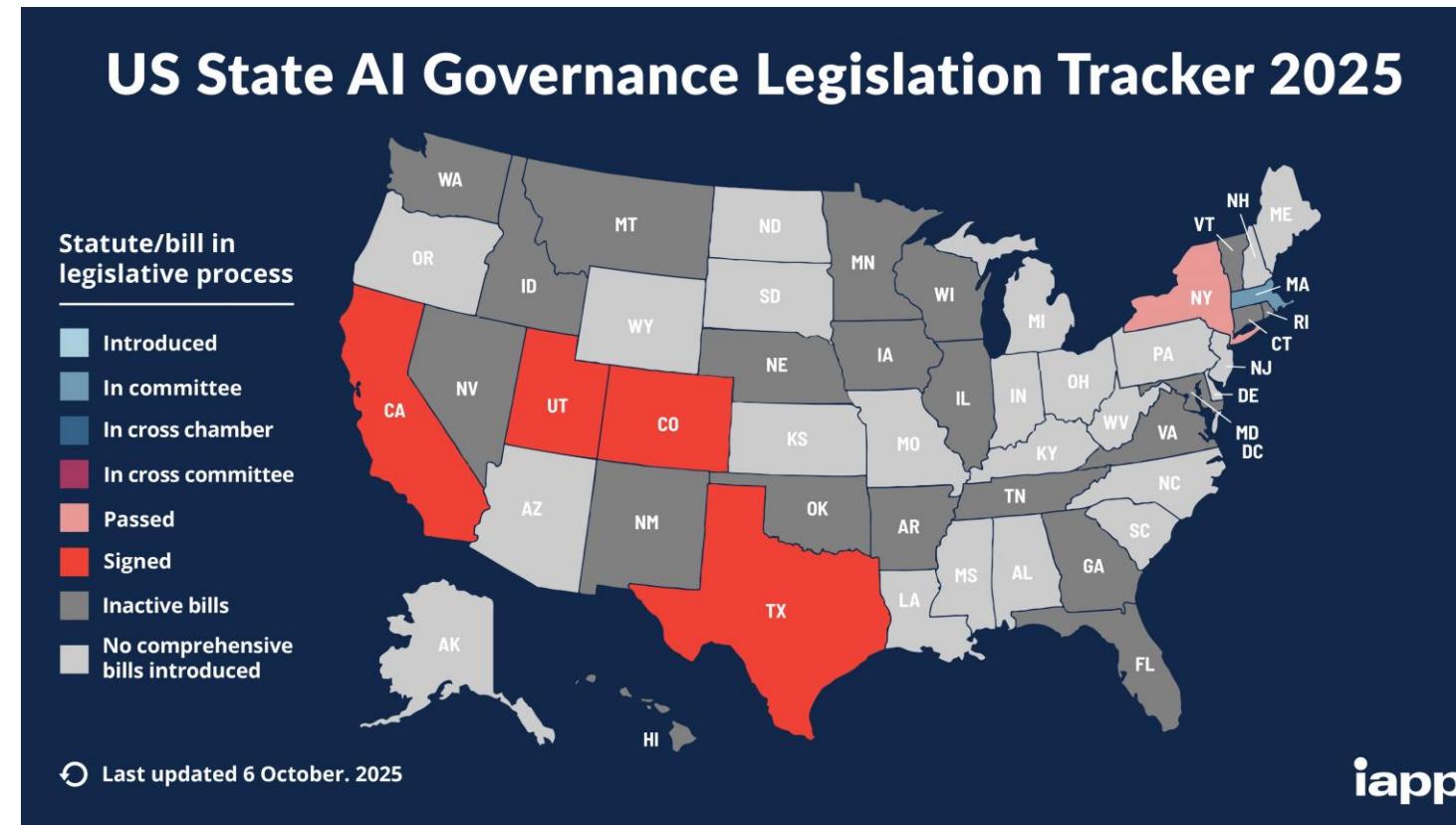
米国では、連邦議会によるデジタル分野の規制が進まず、州レベルでの規制づくりが先行。

全米州議会議員連盟（NCSL）によると、2025年には50州すべてがAI関連の法案を提案。38州がおよそ100件のAI規制を導入。

業界団体IAAPPによると、包括的なAI法を導入したのはカリフォルニアやニューヨークなど5州。

## 【背景】

- 急速なAIの進化に対する懸念
- 子どもの自殺など依存の問題
- SNS時代の「反省」



出典：IAAP(International Association of Privacy Professionals：国際プライバシー専門家協会)

“US State AI Governance Legislation Tracker”

# カリフォルニアのA I法

2025年9月、カリフォルニア州で「最先端A I透明化法（Transparency in Frontier Artificial Intelligence Act）」（S B 5 3）を成立。26年1月に施行。売上高5億ドル（約780億円）以上の大規模なA Iモデルを開発する企業が対象。

リスクや違反を報告する内部告発者の保護、違反企業に対しては最大100万ドルの罰金。

核や化学兵器の作成、殺人や暴行などにつながる「壊滅的リスク」についての査定や、モデルの安全性に関する対応策の提出。例）開発したAIエージェントが金融システムに侵入し、不正な注文をするなどの危険な行動をした場合、州政府に報告しなければならない。

24年のA I法案は議会で可決されたが、ニューサム知事が拒否権を発動。開発費が1億ドル（約155億円）以上の先端モデルを開発する企業が対象。

公開前の安全性テストの実施や、問題が起きた際にシステムを止める「停止ボタン（kill switch）」の導入、第三者による毎年の監査を義務づけ。違反した場合は州の司法長官が法的措置。

>> 「厳しすぎる」とテック企業の反対を受け、廃案に

# チャットボット関連の法案

カリフォルニア州で25年10月、AIチャットボットの安全性確保を義務づける「コンパニオン・チャットボット法」(SB 243)が成立。26年1月施行。米メディアによると、全米で初のチャットボット規制法

AIサービスであることの明示、自殺念慮を示した場合の対応策の策定を義務づけ、未成年向けに3時間ごとの注意喚起。違反1件につき1000ドルの罰金(民事訴訟を想定)

全米州議会議員連盟(NCSL)によると、AIチャットボットの法案は、少なくとも5州が導入(カリフォルニア、ニューヨーク、ニューハンプシャー、メイン、ユタ)



Copilotで生成

# 子どものSNS利用をめぐる法規制

未成年のSNS利用を制限する法律は、25年10月時点で米国の10州（テキサス、ユタなど）で法律が成立。一方、テック企業側の訴訟などにより、カリフォルニア、オハイオなど6州では法律差し止め（米年齢認証提供者協会=AVPA=調べ）

カリフォルニアやコロラドなど41州と首都ワシントン特別区は23年10月、メタが若者への心理的な悪影響を知りながら利用者を欺いたとして、州の消費者保護法違反などで同社を提訴。原告にはフロリダやケンタッキーなど共和党の支持が強い州も

→メタがアルゴリズムの設計に、「変動報酬スケジュール」と呼ばれる心理学の手法を使ったと主張。時系列でなくランダムに投稿を表示することで、ドーパミンの分泌を操作り、アプリを繰り返し使うように誘導していると訴えた。

事業者の「製造者責任」を問題視、ネット事業者が利用者の投稿に対する責任を免除する「通信品位法230条」をかわす狙い。

# 子どものSNS規制が広がった背景

- ・SNSによる未成年者の心理への悪影響の顕在化

元フェイスブック従業員、フランシス・ホーゲン氏の内部告発（2021年）

ジョナサン・ハイト氏「不安な世代（Anxious Generation、2024年）」がベストセラーに

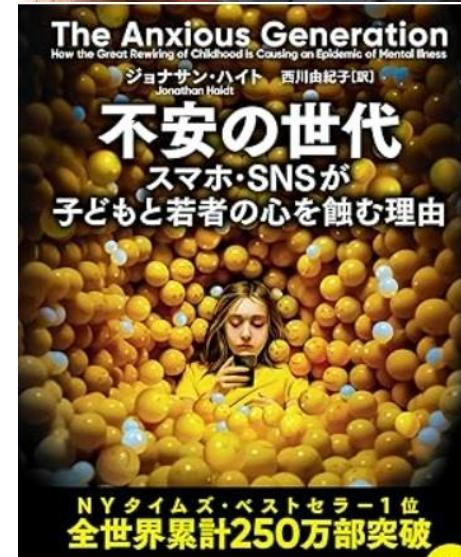
医務総監からの警告、「たばこ」と同じ扱いに

- ・SNS企業の規制への超党派の支持

→連邦レベルでも数年にわたり規制を検討（Kids Online Safety Act、連邦プライバシー法など）

- ・学区レベルでの訴訟の拡大、授業へのスマホ持ち込み禁止の広がり

ジョナサン・ハイト氏「不安な世代」日本語版（草思社）



フランシス・  
ホーゲン氏  
(筆者撮影)

# トランプ政権の動き

## ● 2025年7月、「AI行動計画」

「AI競争に勝つ」として、技術革新の加速、インフラの構築、外交安全保障での主導権の3本柱を提示。「言論の自由とアメリカの価値観の保護」を掲げ、連邦政府が契約するAI技術については「客観的でイデオロギー的な偏向がない」ことを条件に。

## ● 2025年12月、AI関連の州レベルの法律を「一本化」する大統領令

州による過度な規制がイノベーションを阻害しているとして、方針に沿わない規制をつくる州には司法省の「タスクフォース」が意義を申し立てる方針を表明。

州の権限を弱めるトランプ氏の手法には、民主党だけでなく、共和党の有力政治家らも反発

→フロリダ州のデサンティス知事（共和党）「ビッグテックへの補助金だ」

トランプ氏の元側近スティーブ・バノン氏「テック男（tech bro）たちは私腹を肥やす一方、大統領からMAGA派の支持基盤を遠ざけている」

# 企業側の自主規制

## ● オープン AI

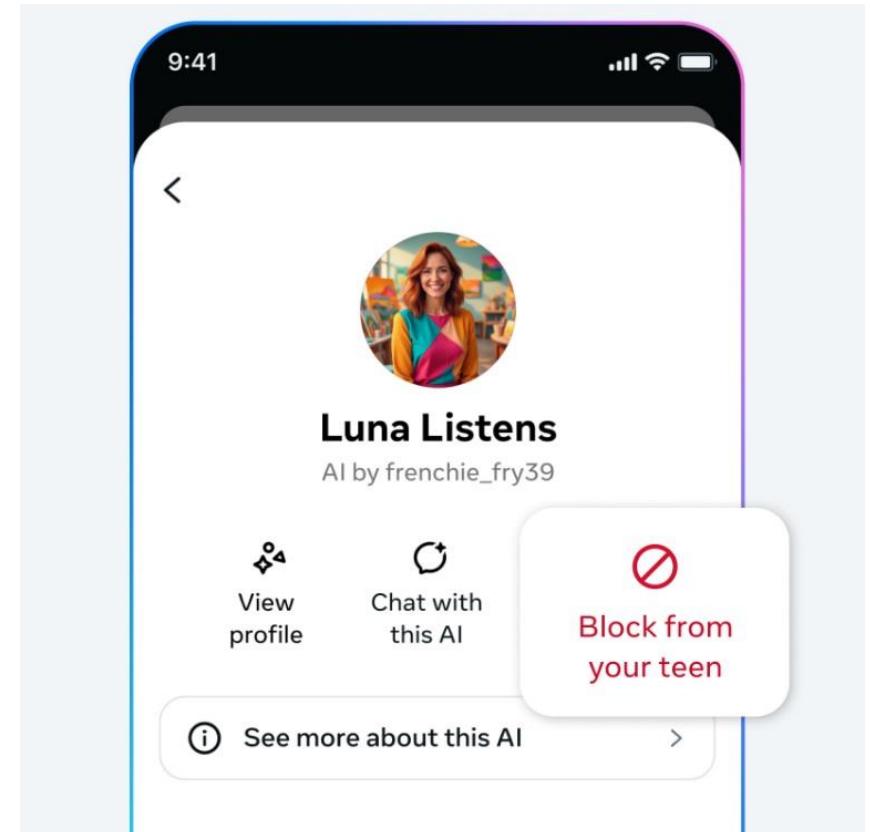
25年、GPT4oからGPT5への切り替えで、利用者から「冷たい」の声、前バージョンを再開→依存問題が顕在化

- ・長時間利用の場合、休憩を促す機能を導入
- ・AIによる年齢予測機能
- ・未成年の利用者が自殺願望を抱いている場合、保護者に連絡
- ・心理学者、教育関係者らと対策を協議

## ● メタ

- ・13歳以下の利用者の1対1のAIチャットボットとのやりとりを保護者が制限できる機能
- ・保護者が子どもがAIとやりとりしている内容を把握できる機能
- ・AIによる年齢予測機能（PF上のやりとり、誕生日の投稿などから予測）

→保護者によるコントロールには限界も



出典：メタのサイトから

# AIに対する世論

米国では、AIに対する警戒感が強い

25年のピューリサーチの調査

日常生活でのAI活用の広がりについて、

米国人の50%が「わくわくするより懸念している」と回答。「懸念よりわくわくしている」は10%のみ

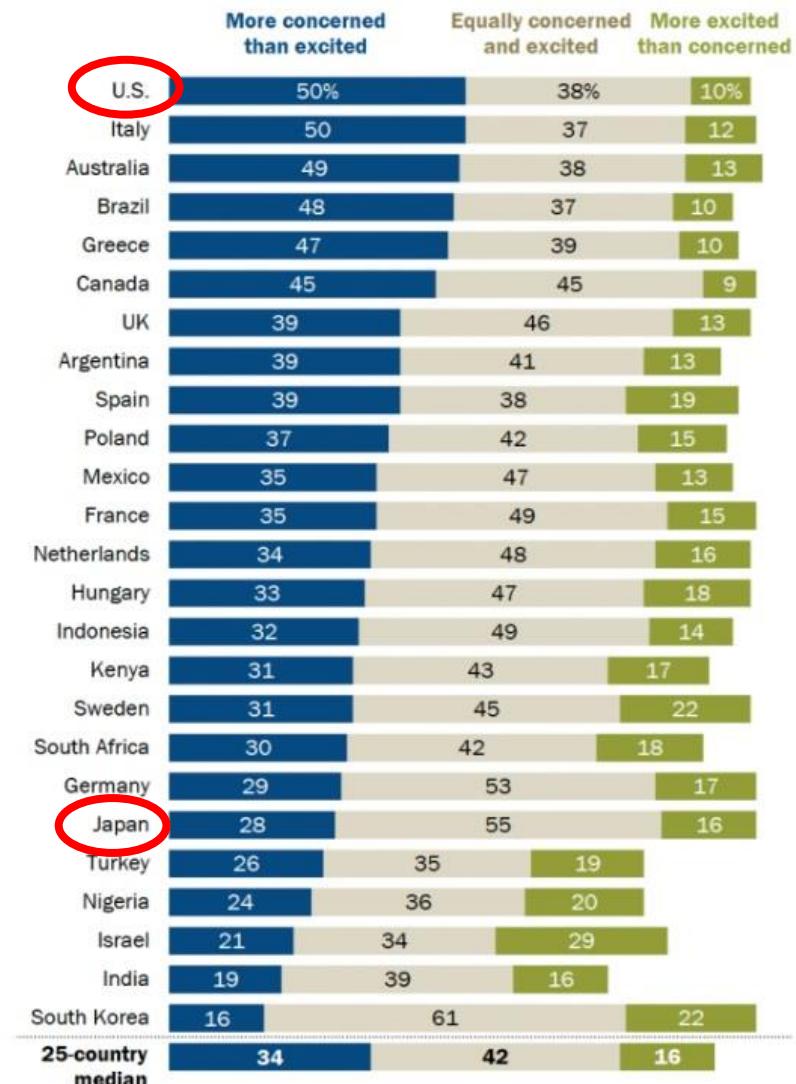
→調査対象の25カ国で「懸念」が最多

日本は「懸念している」が28%、「わくわく」が16%、「同じぐらい」が55%

出典："How People Around the World View AI,"  
Pew Research Center, October 15, 2025

## How do people around the world feel about the rise of AI in daily life?

% who say the increased use of artificial intelligence in daily life makes them feel ...



Note: Those who did not answer are not shown.  
Source: Spring 2025 Global Attitudes Survey.  
"How People Around the World View AI"

# リテラシー向上への対応

- ・児童や生徒向けのデジタルリテラシー教育
- スマホ向けパウチYondr（ヨンダー）
- ・所得の高い家庭の子どもほどSNSを使わない  
(ピューリサーチ調べ)

「ほぼ常にネットを使っている」13～17歳の割合

世帯収入：3万ドル以下（51%）  
7万5千ドル未満（50%）  
7万5千ドル以上（43%）

→AIの進化による教育格差に留意

- ・テクノロジー企業に一方的に偏る情報格差  
企業側の情報開示など、透明性を高める必要
- ・テック企業の倫理的問題を扱う市民団体の層の厚さ  
テクノロジー分野の報道の充実も



出典：Yondrのサイトから



出典：Electronic Frontier Foundationのサイトから  
12